

平成20年度の小学校の食材基準額は241円だが、最低は約212円、最高は約259円で、年間約8,000円程度の負担額の差となる。

食材費に差異がある要因は、自校炊飯の実施や献立内容、地場産食材の選択、購入先や購入量など、各学校の特色を生かした取り組みの違いによるものだ。

**農業の担い手対策**

**問** 本市が目指す農業の担い手像とは。

**答** 本市は農業振興ビジョンに沿って、新規就農の促進や営農組織の育成、意欲ある家族経営

型農業の促進など、多様な担い手の確保・育成に努めている。

特に、白桃、マスクット、千両ナス、黄ニラ等、地域の特色を生かした高品質な農産物の生産や、六次産業化などによる付加価値の高い農業を推進しながら、農業所得の向上を目指し、経営感覚に優

れた意欲ある農業者の確保・育成に努めたい。



岡山を代表する特産物の数々

**用語解説 六次産業化**

農畜産物の生産（一次）だけでなく、食品加工（二次）、流通・販売等（三次）にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、第二次・三次産業事業者が得ていた付加価値を農業者が得ようとする取り組み。一次×二次×三次＝六次産業。

**常任委員会審査から**

常任委員会へ付託された案件中、審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

**総務委員会**

**■総合政策審議会のあり方**

**委員** 総合政策審議会は議会の議決を経て附属機関として設置したものであり、形の上では合法だ。しかし、その中身は市側が自由に運用できる点が問題であり、議会の権能を揺るがすもので、その点で脱法的な疑いがあるのではないかと。

**市** 現在、企画局、総務局、行政改革推進室で法務的及び運用上の取り扱いについて両面から検討している。

－総務委員会の総意として、総合政策審議会のあり方について根本から検討し、本委員会に早期に示すよう強く申し入れがあった－

**保健福祉委員会**

**■在宅介護への支援**

**委員** 介護保険制度だけでは、在宅で要介護度4や5の人を抱

える家族を十分に支援できない。

また特別養護老人ホームも不足しており、待機している在宅の重度者は400人以上いる。市としての今後の取り組みは。

**市** 平成22年度には、高齢者への声かけや認知症高齢者の見守りなどを行う生活・介護支援サポーター養成事業に取り組む。地域の盛り上げで支えていきたい。

**委員** 夜間介護の仕組みづくりなど該当世帯の状況に対応する施策を作るか、特別養護老人ホ

ームを充実するなど、本腰を入れた取り組みが必要だ。

**■介護に「共助」の仕組みづくりを**

**委員** 平成37年には岡山市の高齢化率も28%となる見込みであり、いわゆる「自助・共助・公助」のうちの「共助」の仕組みづくりが必要だ。岡山市の取り組みは。

**市** 地域包括支援センターが中心となり、各種の地域団体が連携する地域ケア会議を立ち上げて、高齢者を支えるネットワークを作りたい。

**委員** 「共助」の仕組みづくりは行政の責任だ。市民が本当に必要としていることは岡山市が率先して取り組み、国を動かすことがあってほしい。実態を踏まえてしっかりと考えてほしい。

**■グループホームの火災予防対策**

－平成21年6月補正予算

